

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
31	大口町 後期高齢者福祉医療費の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大口町は、後期高齢者福祉医療費の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

- ・大口町は、「後期高齢者福祉医療費の支給に関する事務」を行うため「後期高齢者福祉医療」システム等を使用している。
- ・職員の不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、静脈、ID及びパスワードにより、操作者を限定している。
- ・操作者には、必要な業務のみ照会範囲の制限をしている。
- ・追跡調査のため操作ログを保存している。
- ・端末PCはセキュリティシステムによりデータを持ち出せないなどの対策を講じている。

評価実施機関名

愛知県丹羽郡大口町

公表日

令和6年12月18日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者福祉医療費の支給に関する事務
②事務の概要	後期高齢者福祉医療費の支給にかかる申請受付、受給者証の交付、償還払いに係る事務を行なっている。
③システムの名称	後期高齢者福祉医療、団体内統合宛名システム、中間サーバ、あいち電子申請・届出システム、申請管理、サービス検索・電子申請機能 窓口ソリューション(申請管理)
2. 特定個人情報ファイル名	
養育医療管理台帳	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第2項 大口町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条 別表第1「大口町後期高齢者福祉医療費の支給に関する事務であって規則に定めるもの」
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第1項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	戸籍保険課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	大口町総務部行政課 愛知県丹羽郡大口町下小口七丁目155番地 電話0587-95-1699
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	大口町健康福祉部戸籍保険課 愛知県丹羽郡大口町下小口七丁目155番地 電話0587-95-1116
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	①「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次の留意事項等を遵守している。 ・住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うこと。 ・申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を原則とすること。 ・複数人での確認や上長による最終確認を行った上でマイナンバーの紐付けを行い、その記録を残すこと。 ・更新時には、本人からマイナンバーを取得し、登録されているマイナンバーに誤りがないか、確認すること。 ②特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れて行っている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分に行っている</div> <div style="text-align: right;">3) 十分に行っていない</div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="text-align: right;">[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]</div> <div style="text-align: left;"><選択肢></div> <div style="text-align: left;">1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</div> <div style="text-align: left;">6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</div> <div style="text-align: left;">9) 従業者に対する教育・啓発</div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="text-align: right;"><選択肢></div> <div style="text-align: right;">1) 特に力を入れている</div> <div style="text-align: right;">2) 十分である</div> <div style="text-align: right;">3) 課題が残されている</div>
判断の根拠	①ユーザ認証の管理を行っている。 ②アクセラ権限の発効・失効の管理を行っている。 ③アクセラ権限の管理を行っている。 ④特定個人情報の使用の記録、分析(改ざん等の防止に係る対策を含む。)を行っている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	5. 評価委実施機関における担当部署	戸籍保険課長 江口利光	戸籍保険課長 掛布紀子	事後	
平成29年4月1日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	大口町役場健康福祉部戸籍保険課 愛知県丹羽郡大口町下小口七丁目155番地 電話 0587-95-1111	大口町役場健康福祉部戸籍保険課 愛知県丹羽郡大口町下小口七丁目155番地 電話 0587-95-1116	事後	
平成31年3月1日	I-5-② 所属長の役職名		課長	事前	
平成31年3月1日	I-7 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	(0587)95-1111	(0587)95-1699	事前	
平成31年3月1日	II-1 対象人数	1,000人未満(任意実施) 平成28年6月30日時点	1,000人未満(任意実施) 平成31年2月1日時点	事前	
平成31年3月1日	II-2 取扱者数	500人未満 平成28年6月30日時点	500人未満 平成31年2月1日時点	事前	
平成31年3月1日	IV リスク対策		新規追加	事前	
平成31年3月1日	表紙 特記事項	ICカード、ID及びパスワードにより、操作者を限定している。	静脈、ID及びパスワードにより、操作者を限定している。	事前	
令和2年4月1日	II-1 対象人数	1,000人未満(任意実施) 平成31年2月1日時点	1,000人未満(任意実施) 令和2年3月1日時点	事前	
令和2年4月1日	II-2 取扱者数	500人未満 平成31年2月1日時点	500人未満 令和2年3月1日時点	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月17日	IV-8. 人手を介在させる作業	(様式変更により追記)	<p>十分である</p> <p>①「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次の留意事項等を遵守している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うこと。 ・申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を原則とすること。 ・複数人での確認や上長による最終確認を行った上でマイナンバーの紐付けを行い、その記録を残すこと。 ・更新時には、本人からマイナンバーを取得し、登録されているマイナンバーに誤りがないか、確認すること。 <p>②特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。</p>	事前	
令和6年12月17日	IV-11. 最も優先度が高いと考えられる対策	(様式変更により追記)	<p>3)権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策</p> <p>十分である</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ユーザ認証の管理を行っている。 ②アクセス権限の発効・失効の管理を行っている。 ③アクセス権限の管理を行っている。 ④特定個人情報の使用の記録、分析(改ざん等の防止に係る対策を含む。)を行っている。 	事前	
令和6年12月17日	I-1-③ システムの名称	後期高齢者福祉医療費システム、宛名管理システム、統合宛名管理システム、中間サーバシステム	後期高齢者福祉医療、団体内統合宛名システム、中間サーバ、あいち電子申請・届出システム、申請管理、サービス検索・電子申請機能窓口ソリューション(申請管理)	事前	
令和6年12月17日	表紙 特記事項	大口町は、「後期高齢者福祉医療費の支給に関する事務」を行うため後期高齢者福祉医療システムを使用している。	大口町は、「後期高齢者福祉医療費の支給に関する事務」を行うため「後期高齢者福祉医療システム等」を使用している。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明